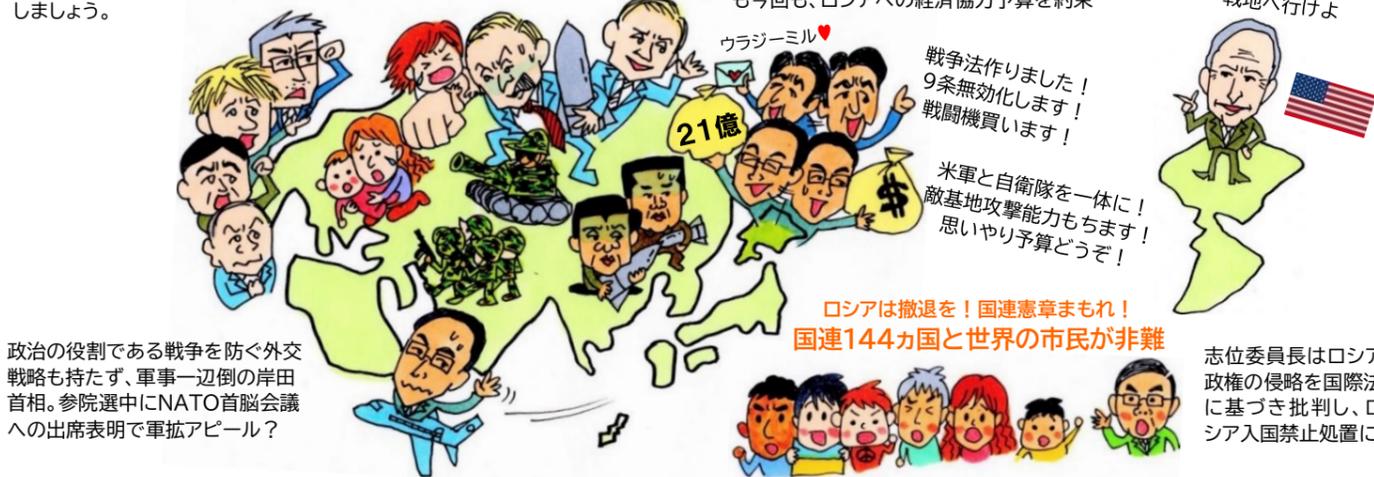


# 平和でも暮らしでも 希望がもてる日本に！

侵略の罪は完全にロシアにあります。その背景には、NATO(北大西洋条約機構=軍事同盟)とロシアが「軍事的抑止力」に頼った戦略の過ちが。私たちはこの失敗を繰り返さない選択をしましょう。



政治の役割である戦争を防ぐ外交戦略も持たず、軍事一辺倒の岸田首相。参院選中にNATO首脳会議への出席表明で軍拡アピール？

改憲派3分の2以上になると改憲発議が可能に  
選挙の大争点は平和憲法を守ること



## 自民党改憲案

- ① 自衛隊を憲法に明記=戦争放棄の9条を無効化=自衛隊がアメリカの戦争に参加、先制攻撃も可能に
- ② ナチスも利用した「緊急事態条項」創設=首相の権限で人権制限・独裁が可能に
- ③ 教育費無償化 ④合区解消 ※③④は改憲せずに実現可能

私たち自身と自衛隊員を戦争から守るため  
憲法改悪を止めよう

これまで何度アメリカが求めても、戦争放棄の憲法9条を理由に、日本は戦争を拒否できてきました。9条が75年間私たちを守り、世界からの信頼も築きました。現憲法のもとでも、万が一日本が攻められたら「専守防衛」の攻撃排除はできます。

けれど、自公政権と維新の会がめざす「自衛隊の憲法への明記」を許してしまえば、「集団的自衛権」の行使で、日本はアメリカの盾となり、専守防衛も平和主義も捨てて先制攻撃を行い、自衛隊員を戦地に送りこんで戦争する国になってしまいます。

紛争を防ぐ対話外交の仕組みはすでにある！  
東アジアで対話の友好条約を



軍拡競争による脅し合いで平和がつかれないことは歴史が証明しており、戦争が起きて喜ぶのは、大儲けする軍需産業と一部の政治家や投資家です。

いまASEAN(東南アジア諸国連合)10か国は、「年間1000回」もの国際会議で相互理解を深め、紛争の種を作らない仕組みを確立。これに日米中など8か国を加えた東アジアサミットを強化し、「対抗でなく対話と協力」の東アジア規模の友好協力条約にする壮大な「ASEANインド太平洋構想」をめざしています。日本がとりこむべきは、他国と協力しこの構想を実現することではないでしょうか。

安倍・岸田氏は2014年のクリミア併合時も今回も、ロシアへの経済協力予算を約束

アメリカのために戦地へ行けよ

ウラジーミル♥  
戦争法作りました！9条無効化します！戦闘機買います！  
米軍と自衛隊を一緒に！敵基地攻撃能力もちます！思いやり予算どうぞ！

ロシアは撤退を！国連憲章まもれ！  
国連144カ国と世界の市民が非難

志位委員長はロシア政権の侵略を国際法に基づき批判し、ロシア入国禁止処置に

「緊急事態宣言」とはまったく別物  
怖すぎる「緊急事態条項」

非常に危険なのは、総理の権限を拡大し独裁も許す「緊急事態条項」創設です。世界ではヒトラーなど権力者による乱用の例ばかり。さらに、日本国憲法の3本柱「基本的人権(改憲案では丸ごと削除)」「国民主権」「平和主義」をも壊す、知れば知るほど恐ろしい内容です。

「力対力」の先には悲劇しかないウクライナ侵略で再び思い知らされたのに、改憲派は悲劇に乗じて不安をあおり、岸田首相は「9条改憲」「軍事費2倍化」を宣言。維新の会に至っては、「核武装」論を背景に「核共有」議論を主張。被爆国の政党とは思えない発言に、被爆者からも批判の声が。

国の最高法規である憲法を守る義務は政治家にあります。安政法制(戦争法)や国会開催拒否など数々の憲法違反を犯した自公政権が憲法を変えようとするのは、泥棒が盗みを合法化するようなものではないでしょうか。

大軍拡は平和と暮らしをこわす

岸田首相は5年で軍事費2倍化の財源を語りませんが、消費税増税かさらなる社会保障予算の大削減が進むことは明らかです。安倍元首相の「国債でまかなう」発言は、国債発行による戦費調達で侵略戦争を拡大させた教訓をふまえ、国債発行を原則禁止した歴史を無視した妄言です。

安倍政権下で  
毎年増やした  
軍事費を2倍に!?



超物価高騰の原因は戦争と新型コロナだけじゃない  
アベノミクスの大失敗で「冷たくもろい日本経済」に



事実は報道するなよ！  
メディア監視と忖度で「報道の自由度」は180か国中11位から71位に

ウソだらけの自民党政権 物価高騰は、各国が見直した金融緩和をアベノミクスのもと続けた末の円安も一因。表①「消費税増税分は全て社会保障に使う」約束でしたが、実際は増税分(緑)が法人3税や所得税などを減税(赤)した穴埋めに。アベノミクスで富の分配は起きず、表②大富豪の資産が4倍の24兆円に加え、表③大企業の内部留保(水色)が466兆円に増えた一方、労働者賃金(赤)は低下。表④1億円を超えて所得が増えるほど、所得税率(青)が減る富裕層優遇のカラクリ。表⑤アベノミクスで非正規職員が激増し、賃金は米・英・仏・独・韓・日で日本(オレンジ)だけ低下。岸田首相は破綻した「アベノミクス」と弱肉強食の「新自由主義」を反省なく継承し、総裁選前の「富の分配」方針を今になって撤回。これ以上、国民の生活を任せられません。(出典：日本共産党HP、チラシ)

「強くやさしい経済」に変える日本共産党の政策

正社員・8時間労働で  
生きられる社会へ

大企業の内部留保分と  
中小企業支援で  
最低賃金1500円  
(月に約22.5万)

安全確保上も重要！  
食料自給率  
37%  
(史上最高値)

経済力に合う社会保障と教育を  
大学・専門学校費無償化めざし、まず半額に  
小中の給食費・18才までの医療費無料に  
年金削減・高齢者医療費2倍中止！  
公費1兆円投入で国保税引き下げ

世界89の国・地域が  
消費税を減税！  
消費税すく5%に  
免税事業者に課税する  
インボイス中止！  
大企業と富裕層に  
応分の課税を

農林水産業を緊急支援  
価格保証・米買い入れで  
早急に食料自給率  
50%に

少なさすぎる医師数  
OECD36か国中  
32位  
(人口当り)  
保健所は半減  
852 → 469  
カ所 → カ所

あらゆる分野で  
ジェンダー平等  
生涯賃金差1億円  
男女賃金の  
格差是正  
選択的夫婦別姓・  
同性婚・LGBT平等  
法・痴漢ゼロ・DV防  
止法など

自公がコスト削減のためコロナ禍も続ける急性期  
病床・公立病院・医師・看護師削減計画を中止！

感染症・救急・  
保健所予算2倍  
感染症研究予算10倍  
臨時増員措置を継続

自公の原発再稼働・石炭火力輸出中止！  
気候危機を打開する2030戦略

原発  
即時ゼロ  
2030年までに  
CO<sub>2</sub>60%減

脱炭素、省エネ・再エネで  
雇用と国内生産  
大幅アップ！  
年254万人増  
GDP  
205兆円増  
(2030年までに)

政策全文 & 動画

財源はあります、つくれます  
日本共産党の財源提案

必要な金額

消費税5%へ引き下げ12.5兆円、ケア労働者賃金増1兆円、年金削減・高齢者医療費2倍中止など0.3兆円、子ども医療費無料化・保育所増設など0.8兆円、国保税減1兆円、義務教育の給食無償化0.45兆円、大学費用半額1.8兆円、中小企業・農林水産業支援・気候危機対策0.5兆円

合計19兆円程度

財源確保策

大企業優遇税制の廃止・縮小と大企業法人税増で8兆円、富裕層への課税強化など3兆円、富裕税・為替取引税の創設3兆円、軍事費・大型開発・原発推進予算など浪費削減と消費税減に伴う経費節減で5兆円

合計19兆円

加えて、大企業の466兆円の内部留保に5年間2%課税し、10兆円で最低賃金を1500円へ引き上げ

声をあげれば社会は変わる

日本共産党は、1922年7月15日に創立し、日本の侵略戦争を含むあらゆる戦争に反対し、旧ソ連や今の中国・ロシアの覇権主義とも対決してきました。100年の間、女性の地位向上や労働者の権利獲得のため、国民の皆さんとたたかい続けています。

あきらめずに行動し続けた結果、コロナ禍の今でも、ついに北総線運賃値下げ、少人数学級の前進や生理用品の無料配布、無料PCR検査なども実現できました。一緒に、不安なく自分らしく暮らせる社会、戦争と核のない世界をめざしましょう。

あなたの「？」に  
答える日本共産党  
綱領の話



# 比例は  
日本共産党

党をつかって100年間。  
自由と平和。まっすぐつらぬく。



公式HP